

資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	146,750,000	146,838,088	△ 88,088	
		受取利息配当金収入	22,300	22,501	△ 201	
		その他の収入	1,310,000	1,275,200	34,800	
		事業活動収入計(1)	148,082,300	148,135,789	△ 53,489	
	支出	人件費支出	97,221,100	96,998,259	222,841	
		事業費支出	15,100,000	14,825,356	274,644	
		事務費支出	7,786,800	7,220,627	566,173	
		支払利息支出	72,000	72,000	0	
		その他の支出	1,300,000	1,265,200	34,800	
	事業活動支出計(2)	121,479,900	120,381,442	1,098,458		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,602,400	27,754,347	△ 1,151,947		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	設備資金借入金元金償還支出	1,200,000	1,200,000	0
	固定資産取得支出		3,880,000	3,829,163	50,837	
	施設整備等支出計(5)		5,080,000	5,029,163	50,837	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,080,000	△ 5,029,163	△ 50,837		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支出	積立資産支出	21,000,000	21,000,000	0
	その他の活動支出計(8)		21,000,000	21,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 21,000,000	△ 21,000,000	0	
予備費支出(10)		522,400	—	522,400		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,725,184	△ 1,725,184		
前期末支払資金残高(12)		19,610,764	19,610,764	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,610,764	21,335,948	△ 1,725,184		

事業活動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	146,838,088	98,623,720	48,214,368
	サービス活動収益計(1)	146,838,088	98,623,720	48,214,368
	費用			
	人件費	96,998,259	73,228,458	23,769,801
	事業費	14,825,356	11,888,969	2,936,387
	事務費	7,220,627	5,328,681	1,891,946
減価償却費	6,897,664	6,544,250	353,414	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,014,024	△ 2,014,024	0	
サービス活動費用計(2)	123,927,882	94,976,334	28,951,548	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,910,206	3,647,386	19,262,820	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	22,501	18,735	3,766
	その他のサービス活動外収益	1,275,200	1,002,900	272,300
	サービス活動外収益計(4)	1,297,701	1,021,635	276,066
	費用			
	支払利息	72,000	90,000	△ 18,000
その他のサービス活動外費用	1,265,200	1,002,290	262,910	
サービス活動外費用計(5)	1,337,200	1,092,290	244,910	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 39,499	△ 70,655	31,156	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,870,707	3,576,731	19,293,976	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	5	△ 3
特別費用計(9)	2	5	△ 3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2	△ 5	3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,870,705	3,576,726	19,293,979	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	49,229,082	50,652,356	△ 1,423,274
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,099,787	54,229,082	17,870,705
	基本金取崩額(14)			0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	21,000,000	5,000,000	16,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	51,099,787	49,229,082	1,870,705

貸借対照表
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	26,094,528	22,494,774	3,599,754	流動負債	5,958,580	4,084,010	1,874,570
現金預金	21,284,260	14,225,004	7,059,256	事業未払金	2,545,700	2,016,594	529,106
事業未収金	1,856,280	1,318,420	537,860	1年以内返済予定設備資金借入金	1,200,000	1,200,000	0
未収補助金	2,814,738	6,822,680	△ 4,007,942	未払費用	270,000	0	270,000
前払費用	139,250	128,670	10,580	預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	1,942,880	867,416	1,075,464
固定資産	201,049,546	183,118,049	17,931,497	固定負債	2,400,000	3,600,000	△ 1,200,000
基本財産	94,046,666	98,145,048	△ 4,098,382	設備資金借入金	2,400,000	3,600,000	△ 1,200,000
土地	13,695,028	13,695,028	0				
建物	80,351,638	84,450,020	△ 4,098,382				
その他の固定資産	107,002,880	84,973,001	22,029,879				
建物	3,809,048	4,515,082	△ 706,034				
構築物	3,287,530	3,809,798	△ 522,268				
車輛運搬具	2,679,600	0	2,679,600				
器具及び備品	4,726,702	5,148,121	△ 421,419				
保育所繰越積立資産	28,000,000	28,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	64,500,000	43,500,000	21,000,000				
				負債の部合計	8,358,580	7,684,010	674,570
				純 資 産 の 部			
				基本金	33,807,409	33,807,409	0
				第一号基本金	18,258,066	18,258,066	0
				第二号基本金	8,660,042	8,660,042	0
				第三号基本金	6,889,301	6,889,301	0
				国庫補助金等特別積立金	41,378,298	43,392,322	△ 2,014,024
				その他の積立金	92,500,000	71,500,000	21,000,000
				人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
				修繕費積立金	12,000,000	12,000,000	0
				備品等購入積立金	6,000,000	6,000,000	0
				保育所施設・設備整備積立金	64,500,000	43,500,000	21,000,000
				次期繰越活動増減差額	51,099,787	49,229,082	1,870,705
				(うち当期活動増減差額)	22,870,705	3,576,726	19,293,979
				純資産の部合計	218,785,494	197,928,813	20,856,681
資産の部合計	227,144,074	205,612,823	21,531,251	負債及び純資産の部合計	227,144,074	205,612,823	21,531,251

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

・退職給与引当金

計上していない。

・賞与引当金

計上していない。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっています。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 心豊認定こども園拠点区分における拠点区分計算書

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は心豊認定こども園単独である為、以下の作成を省略しています。

(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 心豊認定こども園拠点区分におけるサービス区分の内容

「本部」

「心豊認定こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,695,028	0	0	13,695,028
建物	84,450,020	0	4,098,382	80,351,638
合計	98,145,048	0	4,098,382	94,046,666

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	13,695,028
建物(基本財産)	80,351,638
計	94,046,666

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,600,000
計	3,600,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	151,626,584	71,274,946	80,351,638
建物	14,208,600	10,399,552	3,809,048
構築物	6,102,882	2,815,352	3,287,530
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,880,000	200,400	2,679,600
器具及び備品	42,949,177	38,222,475	4,726,702
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	217,767,243	122,912,725	94,854,518

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし